

令和2年度一般会計決算賛否討論

決算特別委員会

(2・3面)

令和2年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

賛成討論

公明府中

市は、令和2年度の市政運営方針表明に当たり、持続可能なまちづくりを強力に推し進める年とすべく「継続」それが府中の未来」をテーマに26万市民の負託に応えるとの強い決意を示した。法人市民税等の増収分を基金に積み立てたこと等により、基金残高は増加した。また、持続可能な開発目標、いわゆるSDGsについては、食品ロス削減に向けた取組として、庁内でフードドライブが実施され、提供された食品は、重量で前年度比12・5倍と充実した。SDGs達成に向けた、行動の10年のスタートとなった2年度の取組を高く評価し、本決算に賛成する。

府中市議会市政会

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が、市の財政に表れる最初の年度であった。そのような中、歳入の面からも行財政改革の更なる推進と引き続きの健全な財政運営が確認できたことを大いに評価する。歳出では、地域福祉コーディネーター事業等により、地域課題を地域で解決する仕組みづくりを進めたほか、全国でも先進的な取組である道路等包括管理事業を市内全域に拡充した。市と市議会が、コロナ禍の中、少しでも市政を進めようとした努力は、将来への大切な一歩であり、市民の安全・安心な生活へつながるものと確信し、本決算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により生活支援対策等を実施したことで、決算額は、当初予算を大幅に超えた。

市は、受益者負担の方針の下、コロナ禍においても市立小・中学校の教材費の公費削減を進めてきたが、一方で、高齢者や女性及び若年層を中心として貧困や格差がより顕在化したことへの対応が問われている。

自助、共助及び受益者負担を強いて公助を減らす行財政改革を進めてきたことは、多様な市民が共に暮らしていくための、人権意識に根差した社会保障の視点に欠けているため、本決算に反対する。

日本共産党府中市議団

令和2年度、政府は新型コロナウイルス感染症対策で無為無策を繰り返し、公的責任を果たすべきところ、自己責任論を強く押し出す姿勢であった。

そのような中、市でも公共施設の使用料について、感染症予防のため人数や時間などを制限したとしても減額を行っていない。また、子どもが集まる施設ではPCR検査の抜本的な拡充が求められている。

基金を大胆に活用すべき局面で、市は基金を前年度比で17億円以上積み増す一方、市民への支援拡充には乗り出していないことから、市民生活最優先の市政に転換するよう求め、本決算に反対する。

歳入

個人市民税と法人市民税 予算編成時の状況及び決算額との差は

委員 令和2年度決算における個人市民税と法人市民税の、予算編成時の状況及び決算額との差について聞きたい。

委員 令和2年度決算における個人市民税と法人市民税については、予算編成時、景気が年間を通して緩やかな回復基調にあり、雇用の改善や名目賃金の指標が好調で、賃金が増加している状況などから積算したが、給与所得者1人当たりの所得割額が当初の想定ほど上昇しなかったため、見込みほど伸びず、予算決算の差は、約2億8500万円の減となっている。法人市民税については、予算編成時の予測が困難な高額納税の実績がある特定法人などからの納付に加え、景気の影響によりその他の法人からの税収も伸びたため、予算決算の差は、約20億3800万円の増となっている。

経常収支比率 今後の見通しは

委員 本市の令和2年度における経常収支比率は、85・1%と聞かすが、今後の見通しを聞きたい。

財政課長 経常収支比率の今後の見通しについては、現在、新型コロナウイルス感染症の影響で予見が難しい状況にあることや税制改正の影響もあり、現段階では市税・交付金など経常一般財源全体での伸びは、見込み難い状況にある。

一方で、高齢化の進展などにより社会保障関連経費が増大していくため、経常経費の増加要因は拡大傾向にあると考えている。そのため、現在目標としている経常収支比率80%を維持していくことは、今後、難しくなっていく可能性もあると考えている。

歳出

Share FUCHU Project 事業内容は

委員 新型コロナウイルス感染症対策市民協働事業であるShare FUCHU Projectの事業内容は、

協働推進課長 同事業は、コロナ禍における地域課題を市民協働で解決するための市独自事業である。外出自粛等のストレスという課題に対し、市民がオンライン等での交流活動を提案するなど、コロナ禍の課題への解決策を市民が提示し活動する。なお、審査を経て採用された活動に対しては、奨励金を交付した。

同事業は、コロナ禍の限定的なものであるため、今後の市民活動については、市民活動センタープラッツ等を通じて、支援していく。

青少年総合相談事業 周知方法は

委員 青少年総合相談事業について、令和2年度から事業再編されたが、その内容は、また、相談実績が6人、11件と少ないが、窓口の周知方法を聞きたい。

家庭教育学級 実施状況は

委員 家庭教育学級の概要及び実施主体を聞きたい。また、令和2年度の実施状況とコロナ禍における新たな取組は、

文化生涯学習課長補佐 教育の出発点である家庭教育を支援するため、保護者等に学習機会の提供を行うこの事業は、市が実施するものと、小・中学校PTA連合会への委託事業があり、親子のコミュニケーションを深めるための講座などを実施している。2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、委託事業は全て中止し、市実施の講座は、新たな取組として、オンラインで行った。外出せず講座に参加できた点など評価していただけたと捉えている。

防災意識啓発事業 取組の概要や成果は

委員 近年の風水害の影響により、令和2年度、災害対策や避難所運営の大幅な見直しなどが実施された。

委員 令和2年度、市民への防災意識の啓発のために、自主防災ふちゅうの発行などが行われたと聞かすが、その概要や成果について聞きたい。



▲日頃から防災意識の向上を

戸配布したほか、市ホームページ等で周知を図った。この内容が、災害時に必要な避難行動の整理ができたという意見を多くの市民からいただいたことが挙げられる。